

様式6

平成24年6月12日

神奈川県知事 殿

神奈川県新しい公共支援事業運営委員会

会長 萩原 なつ子

新しい公共支援事業の評価結果報告について

新しい公共支援事業の評価結果報告（平成23年度）を別紙の通り提出する。

1. 事業全体についての評価

・新しい公共支援事業について、神奈川県においては、平成23年度の上半期に大半の事業の事業者の選定を終え、下半期から事業が開始されることとなった。

選定された事業をみると、モデル事業は、実に多様な主体が会議体を構成し、地域の課題に取り組む事業提案から震災案件として復興支援に取り組む事業提案もあるなど、大変バラエティに富んでおり、件数も多い。

そうした中で、23年度は、この事業によって拠点となる場所が整備できたというケースや、ワークショップや講座などの開催によって、NPOのスキルアップが図られたケース、ネットワークを活用して情報発信やコーディネートに取り組んだケースなど、様々な実績をあげている。

ただ、成果として、現段階ではまだみえない事業が多く、評価しづらい部分はあるが、実質半年以下という短期間の割りには、総じて円滑に事業が行われており、一定の成果が得られているものも見受けられることは、評価に値する。

一方、委託事業は、NPOの活動基盤強化や寄附促進のためのNPO認知度向上、さらには多様な主体による交流促進の事業など、目的を絞った事業が展開されているが、こちらも全体研修を終えて個別支援のための土台ができたケースや、シンボルマークやWebの構築により寄附促進のためのツールができたケース、調査やヒアリングを通じて多様な主体の交流の基盤や課題把握ができたケースなど、いくつもの実績が報告されている。

こうした実績からは、NPOの活動基盤強化やNPO認知度向上などが順調に実施されていることが窺え、まだ成果を論じるには早い段階であるものの、NPOへの支援のみならず、一般の人に対する普及啓発などが重層的に実施されていることは、大変好ましいと評価できる。

以上、現段階では、すべての事業に成果を見出し、評価することは困難であるものの、大半の事業が一定程度の実績を出していることは、評価できる。

2. 各事業に係る評価

(1) 活動基盤強化プログラム事業

・受託者によって、支援対象団体の選定と、支援対象団体に対する全体研修を終えており、着実に実施されていると判断できる。

(2) 多様な主体による交流促進事業

・横浜・川崎及び横須賀三浦地域をはじめとする4地域の事業者は、交流会などを1回は開催しており、参加者数も一定程度確保されていることから、成果目標の達成に向け順調な滑り出しをしているといえる。

(3) 寄附促進に向けたNPO認知度向上事業

・視覚的効果の高いロゴマークの制作ができた点や、NPOの認知度向上を図るためのWebサイトが構築できた点は評価でき、引き続きこうしたツールを有効に活用してNPOの認知度向上が図られることを期待する。

(4) NPO提案型活動基盤強化事業

・中間支援組織等から提案のあった事業として、調査報告書やマニュアル等が作成されているものの、次年度の本格実施に向けより一層の周知や効果的な支援の実施を期待する。

(5) 神奈川県新しい公共の場づくりのためのモデル事業

・それぞれの課題やテーマに沿って、着実に準備行為や事業実施がされているとみられるので、引き続き会議体内部でよく協議しながら、モデルとなりうるような事業実施に期待する。